

サ コ ス 株 式 会 社

第 56 期 決 算 公 告 (2022 年 9 月 期)

貸借対照表
(2022年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,558,148	流 動 負 債	5,610,984
現金及び預金	3,244,808	買掛金	2,638,020
受取手形	204,985	短期借入金	300,000
電子記録債権	1,013,164	1年以内返済予定の長期借入金	1,050,330
売掛金	2,886,796	1年以内償還予定の社債	150,000
商品	380,283	リース債務	519,446
貯蔵品	22,735	未払金	96,022
前払費用	225,680	未払費用	120,936
その他	732,894	未払法人税等	132,401
貸倒引当金	△ 153,200	契約負債	50,906
固 定 資 産	12,892,407	預り金	17,775
有形固定資産	11,326,032	賞与引当金	235,460
貸与資産	1,776,984	役員賞与引当金	8,750
建物	1,428,858	設備関係未払金	268,778
構築物	166,386	その他	22,155
機械及び装置	25,040	固 定 負 債	4,839,204
車両運搬具	346	社債	825,000
工具、器具及び備品	50,724	長期借入金	1,915,000
土地	6,878,846	リース債務	1,969,791
リース資産	973,600	資産除去債務	103,901
建設仮勘定	25,245	その他	25,512
無形固定資産	234,983	負 債 合 計	10,450,188
貸与資産	9,861	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	36,849	株 主 資 本	10,991,361
その他	188,272	資 本 金	1,167,551
投資その他の資産	1,331,391	資 本 剰 余 金	900,252
投資有価証券	52,861	資本準備金	165,787
関係会社株式	560,516	その他資本剰余金	734,464
出資金	910	利 益 剰 余 金	9,311,800
従業員に対する長期貸付金	7,490	利益準備金	126,100
破産更生債権等	36,521	その他利益剰余金	9,185,700
長期前払費用	12,248	別途積立金	8,300,000
差入保証金	551,277	繰越利益剰余金	885,700
繰延税金資産	125,967	自 己 株 式	△ 388,242
その他	20,218	評価・換算差額等	9,005
貸倒引当金	△ 36,621	その他有価証券評価差額金	9,005
資 産 合 計	21,450,556	純 資 産 合 計	11,000,367
		負 債 純 資 産 合 計	21,450,556

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2021 年 10 月 1 日から
2022 年 9 月 30 日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	16,452,315
賃 貸 収 入	12,614,897
商 品 売 上	3,837,417
売 上 原 価	10,575,135
賃 貸 収 入 原 価	8,048,352
商 品 売 上 原 価	2,526,782
売 上 総 利 益	5,877,179
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,948,157
営 業 利 益	929,021
営 業 外 収 益	127,604
受 取 利 息	8,076
受 取 配 当 金	57,056
受 取 賃 貸 料	40,596
そ の 他	21,874
営 業 外 費 用	213,260
支 払 利 息	112,035
社 債 利 息	2,392
支 払 手 数 料	40,009
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	43,000
そ の 他	15,823
経 常 利 益	843,365
特 別 利 益	13,210
固 定 資 産 売 却 益	19
新 株 予 約 権 戻 入 益	13,190
特 別 損 失	5,848
固 定 資 産 除 却 損	0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,848
税 引 前 当 期 純 利 益	850,727
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	282,295
法 人 税 等 調 整 額	3,865
当 期 純 利 益	564,566

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

残高及び変動事由	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	1,167,551	165,787	734,464	900,252	126,100	7,700,000	1,212,946	9,039,046
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△ 291,811	△ 291,811
当 期 純 利 益							564,566	564,566
別 途 積 立 金 の 積 立						600,000	△ 600,000	-
自 己 株 式 の 取 得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計						600,000	△ 327,245	272,754
当 期 末 残 高	1,167,551	165,787	734,464	900,252	126,100	8,300,000	885,700	9,311,800

残高及び変動事由	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△ 387,797	10,719,052	16,137	16,137	13,190	10,748,380
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 291,811				△ 291,811
当 期 純 利 益		564,566				564,566
別 途 積 立 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△ 445	△ 445				△ 445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 7,131	△ 7,131	△ 13,190	△ 20,322
当 期 変 動 額 合 計	△ 445	272,308	△ 7,131	△ 7,131	△ 13,190	251,986
当 期 末 残 高	△ 388,242	10,991,361	9,005	9,005	0	11,000,367

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

①商品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく、簿価切下げの方法）を採用しております。

②貯蔵品：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく、簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

貸与資産：2～10年

建物：7～50年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、主として機械・機器のレンタル、並びに中古の建設機械及び産業機械等の販売事業を営んでおり、その他、レンタルに付随する修理・検査、運送等の事業も行っております。

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、レンタルに付随する事業については、役務の提供が完了した時点で収益を認識しております。なお、レンタルに含まれるリース収益等については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づき、収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 125,967千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来減算一時差異に対して、翌期以降の利益計画を基礎とした課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、段階的に改善すると見込まれることから、将来の収益力への影響は僅少であると判断しております。

ただし、将来の経済状況及び当社の経営環境の変化により繰延税金資産回収可能性の判断に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,606,709千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	499,139千円
短期金銭債務	272,460千円
長期金銭債務	1,296千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引

売上高	337,281千円
仕入高	2,364,680千円
販売費及び一般管理費	76,600千円
営業取引以外の取引高	39,244千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 1,180,295株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	58,085千円
賞与引当金	72,050千円
一括償却資産	14,063千円
資産除去債務	31,793千円
その他	66,512千円
繰延税金資産計	242,505千円
評価性引当額	△96,968千円
繰延税金資産合計	145,537千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△15,598千円
その他有価証券評価差額金	△3,970千円
繰延税金負債合計	△19,569千円
繰延税金資産の純額	125,967千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等で運用し、資金調達については、銀行借入及び社債発行による方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
投資有価証券 (※2)	27,961	27,961	—
資産計	27,961	27,961	—
社債 (※3)	975,000	970,029	△ 4,970
長期借入金 (※4)	2,965,330	2,963,841	△ 1,488
リース債務 (※5)	2,489,238	2,523,734	34,495
負債計	6,429,568	6,457,605	28,036

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (千円)
非上場株式	24,900
関係会社株式	560,516

(※3) 社債には、1年内償還予定の社債の金額を含んでおります。

(※4) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

(※5) リース債務には、1年内に期限が到来するリース債務の金額を含んでおります。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

区分	金額
商品販売	3,837,417
運賃・修理等	2,512,336
顧客との契約から生じる収益	6,349,753
その他の収益(注)	10,102,561
外部顧客への売上高	16,452,315

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約債権及び契約負債の残高

(単位：千円)

区分	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	4,040,932	4,104,946
契約負債	64,884	50,906

(注) 顧客との契約から生じた債権の金額には、リース取引に関する会計基準に基づいて認識したレンタル収益から生じた債権の金額も含まれております。

契約負債は、顧客からの前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は64,615千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	西尾レントオール(株)	大阪市中央区	8,100,835	建設・設備工機 器及び イベント・産 業用関 連機材 の賃貸	(被所有) 直接 100.0%	兼任 2人	建設機 械の賃 貸借等	建設機械の賃借及び仕入	2,499,099	買掛金	215,832
								貸与資産の購入	289,912	設備関係未払金	22,143

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設機械の賃借及び仕入については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

貸与資産の購入については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 263円88銭

1株当たり当期純利益 13円54銭